

2026年05月26日（火）【外為Lab】松田哲

タイトル：【現時点における種々の懸念材料】

トランプ大統領の恣意的なコメントに右往左往している印象だ。

一昨日（2026年5月24日日曜日）、米国のトランプ大統領は、イランとの戦闘終結を模索する米代表団に対して、「合意を急がないよう」指示したと、ソーシャルメディアに載せた。

その前日（2026年5月23日土曜日）に、トランプ大統領は、交渉で進展があった旨の発信をしており、合意が近いといった報道があったばかりだった。

それにもかかわらず、トランプ大統領の発言は、コロコロと変わっている。

上述の発言は、マーケット（金融市場）が閉まっている土曜日曜であったために、マーケットには織り込まれていない。

トランプ大統領にも、それなりに言い分はあるのだろう。

そして、米国政府としても、イランとの交渉で譲れない部分はあるのだろう、と推察する。

しかしながら、マーケット（金融市場、株式市場、外国為替市場）に参加する立場から言くと、そうそうコロコロと発言が変わるのでは、その発言を信用できないし、積極的に投資行動に出ることができない。

+++++

米国、イラン情勢は上述の通りで、残念ながら、そう簡単には結果（合意）にはつながらないのだろう。

日本の情勢で気になるところは、長期国債価格の下落により、長期金利が上昇していること。

長期国債10年利回りは、一時、2.8%に届いた。

長期金利の上昇は、すなわちインフレを意味する。

現在の日本のインフレが、加速していることを表示しているのだ、と考えます。

日本の株価が高値を更新していることでも、日本のインフレが加速していることを確認できる、と考えます。

+++++

日銀の立場では、長期金利が上昇してインフレ懸念が強くなれば、政策金利を引き上げるのが定石です。

日本の政策金利引き上げは、外国為替市場では「円高要因」になるので、現在の情勢においては、有効な金融政策と考えます。

しかしながら、高市首相が、日銀総裁とたびたび面談していると報道されています。

高市政権の思惑は、日銀に政策金利引き上げを先延ばしさせること、と考えます。

日本の政策金利引き上げが実施されると、日本の景気の足を引っ張ることになる、と危惧しているのだ、と推測します。

そして、政策金利引き上げにより、国債の利払いが拡大することを恐れているのだろう、と推測します。

+++++

日本が採択できる経済的な政策は、それほど多くはない、と考えます。

なおかつ、そういった政策の効果は、かなり限定的、と考えます。

政策に期待が持てない以上、国民は、それぞれの自身で、防御策を考えるべきです。

日本のインフレは、まだまだ持続するし、その対抗策は後手に回るのが必定と考えるからです。

+++++

+++++

(2026年05月26日東京時間13:35記述)